

「北東アジア経済圏」創造の基本戦略

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 天児慧

1 グローバル資本主義経済からリージョナル経済への転換

*2007年より表面化しアメリカ発の金融危機は08年8月にヨーロッパに飛び火し、以後世界的スケールで危機の嵐が吹き荒れている。

*各国はこの危機のあおりを受けて、大幅な生産後退、輸出の大幅な減速、株価の暴落、大量の従業員の解雇といった選択を余儀なくされている。

⇒国を超えた地域協力、リージョナル経済の推進が求められている

Q なぜ北東アジア、東アジアで国を超えた協力によってこの危機に対応できないのか？

①各国は経済の大幅な後退にどう対処すべきかに翻弄されている。

→今日のアジア各国：日本の麻生政権の迷走、韓国イミョンバク政権の支持率の急落、中国の各地での失業者や農民の抗議行動の多発、タイの反体制派による国際空港の占拠など深刻な国内問題の対処するかに四苦八苦→地域協力・統合を議論する雰囲気がない。

②「アジア統合」の議論そのものの後退

→「台頭する中国」への高まる警戒感→各国の指導者、知識人の中での東アジア共同体熱の冷却。Ex.渡辺利夫『新脱亜論』文春新書

Q 経済協力、「デファクトとしての統合」も後退しているのか

①中国をハブとする経済の相互依存関係はますます増大している（参照：図1）

→日本、韓国、台湾＝中国への生産拠点の移転とともに生産設備、部品、部材の対中輸出が増加、対中輸出が対米輸出を超過：台湾 202年、韓国 03年、日本 08年7月単月。対中輸入、日本 02年、韓国 04年に米国を超える。台湾は長年対中輸入制限、WTO加盟後次第に許可品目拡大し、07年に対米輸入と対中輸入ほぼ同額に。

②中国の内需拡大に対する周辺諸国の大きな期待

例) 今回の中国視察（浙江省紹興）

③高等教育面でのアジア交流の深化（参照：図2）

図1 日本、韓国、台湾の対外直接投資に占める対中比率

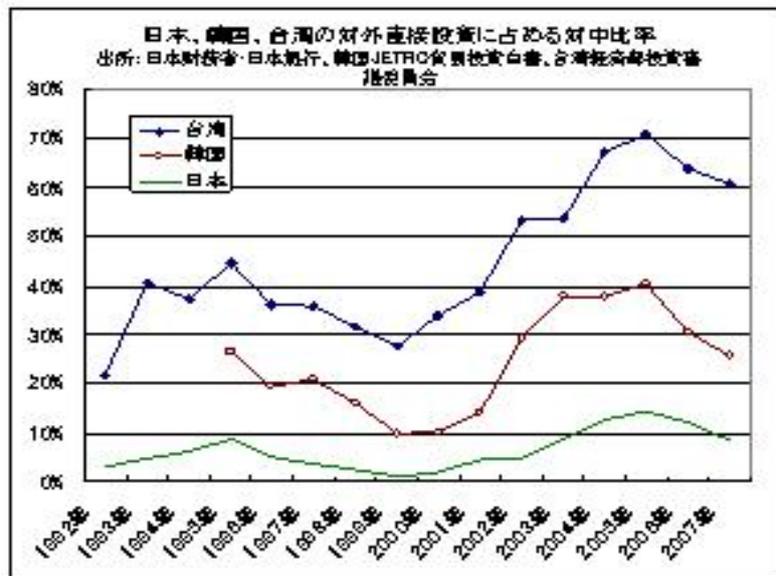
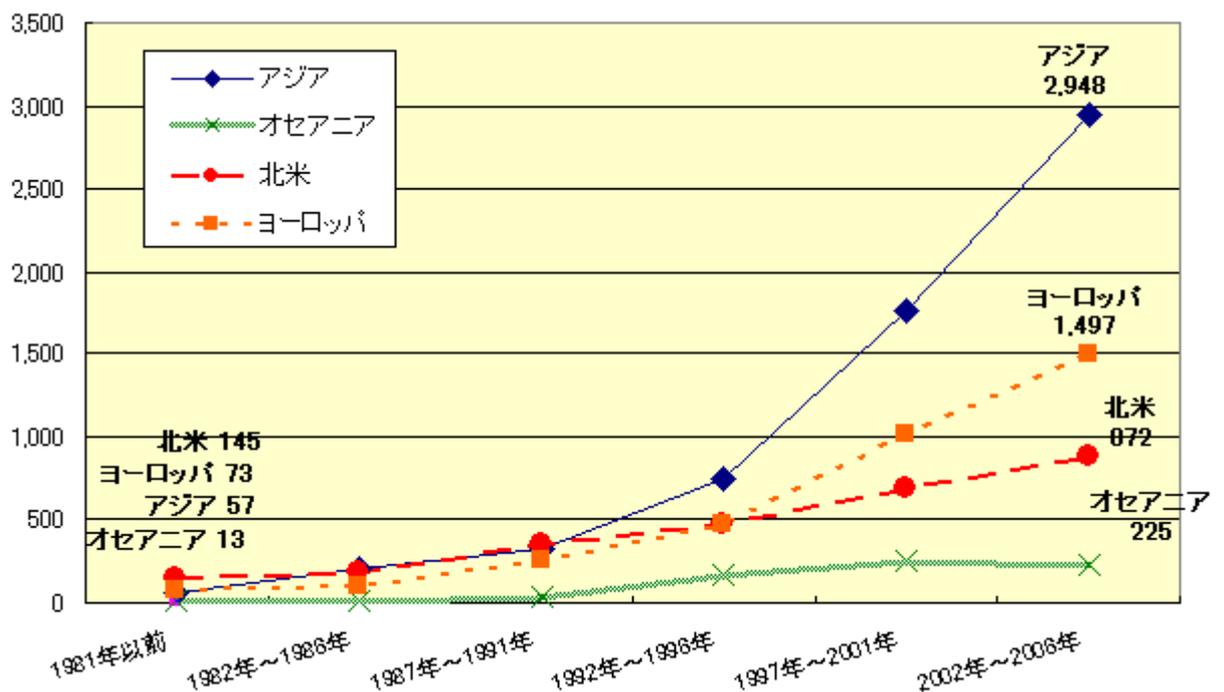


図2 協定の締結時期(締結先地域別)

(単位:件)



出典: 文部科学省・「大学等間交流協定締結状況調査の結果について(平成18年10月1日現在)」(平成19年9月19日発表)

Q「アジア統合」に向けて我々は努力する必要はないのか？

*まったくそうは思わない。

①グローバル化の大きな波が生み出した様々な問題（経済格差の拡大、成長優先による環境問題の深刻化、人の流動化による感染症の広がりなど）を解決する具体的な取り組みはまさに地域協力を通してこそ現実的に可能なのである。

②その他発生している様々な問題（テロリズム、大規模な自然災害、海賊、政治・経済難民など）もアジア各国の地域的な協力が不可欠となっている。

*アジア共同体に不可欠な相互信頼、ある種のアイデンティティは観念ではなく、共同的問題解決のプロセスの中で形成、成長する。

*アジア各国は従来、相互の異質性が強調され、また相互不信が強く、経済協力はデファクトとして進んでいるが、統合に向けての心理的基盤は必ずしも強まっていけないというのが一般的な理解である。だからこそ、こういった諸問題の解決に向けてアジアの各政府や研究機関、民間団体、市民などが力を合わせ協力して取り組むことの意義は大きい。

2 一般的抽象的な東アジア共同体論から具体的な共同体論へ

①各主体各課題別の協力ネットワークの構築とその制度化

*政府レベル、企業レベル、NGOや市民レベル

*経済協力、非伝統的安全保障、文化交流など

→東アジア地域主義の健全で持続的で一層進化する発展を推進するために急務の努力すべきことは“信頼と安全”のメカニズムを強化する、特に大国間の相互理解と相互信頼を育てることである。

②独自の共同体 or 協力体の枠組みを構想

例) 陳多友(広東外語外貿大学教授：東北亜論壇』2007,1)

→EUとの比較、東アジア独自の共同体模索を強調→東亜新地域主義

*「多くの方は東アジアではEU型の共同体は経済、社会だけでなく政治、安全保障でも難しい……、EU式の共同体は完全に現実から離れている。……猛烈に地域化、本土化の潮流が現れ、ASEAN諸国間の内部協力が強まり、また彼らと中国、日本、韓国との2国間、多国間の経済貿易交流と協力が強まっている」、「日本はまた東アジア経済共同体形成の過程で主導的な地位を占めてきた」、「メコン開発は中国とASEANの経済協力の重要な一環である」、「アジアは欧州と異なっており、体制、ものの考え方の差異、地域紛争など現実の問題があり、統合の信頼醸成メカニズムを打ち立てる困難性がある」

③アジア統合に向けての高度専門人材育成の重要性はますます高まる

*アジア開発銀行の人材育成、ASEAN 事務局の人材育成、文科省のアジア版エラスムス計画、経産省・外務省らの提唱する EARIA 計画などが少しずつ形をなしつつある。しかし、こうした計画をいち早く提唱し、実践を開始しているのが我々 GIARI プログラムである。

人材育成は時間のかかる、忍耐力を要する仕事である。しかしアジアの優秀な人材がまさにこの GIARI 計画の意義を認め、結集し始めている状況にある。

*より明確な目的意識をもった優秀な人材を集める努力。

*アジアの主要大学との連携教育の推進

Q 環日本海経済圏ネットワークをどう構想するか

*東アジア共同体とは異なった枠組みにならざるを得ない→ネットワーク型

*豊富な天然資源（ロシア）、大量の人的資源（中国）→日本は？（知的資源）モンゴルとの連携

*知のネットワーク構築：大学間、研究所間の交流、

①共同研究開発チーム：シベリア資源開発、図門江開発、日本海資源・漁業開発

②専門人の育成：特に農業・漁業開発技術、エネルギー・環境資源開発技術

③日韓中露の環日本海（東海）安全保障フォーラム＝北朝鮮への対応